

教育委員会における重点取組事項(H31年度重点)

教職員の業務改善	学校を核とした地域づくり	すべての子どもの学びの保障
<p>教職員の長時間勤務を解消し、教員が健康でいきいきと授業・授業準備に集中できるようにすることで、教育の質を高められる環境を構築する。 [H30からの継続事項]</p>	<p>学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした取り組みを推進することで、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成する。 [H30からの継続事項]</p>	<p>様々な環境等の影響により困難を抱えている子どもたちが等しく学べる環境を整備する。 [H30「学力向上」から変更]</p>
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内勤務時間（平日）が小学校・約11時間、中学校約11時間半と長時間勤務傾向にあり、かつ増加傾向である。（文部科学省調査） 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・努力義務化されたコミュニティ・スクールを早急に拡大する必要がある。地域と学校の協働活動を推進する必要がある。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策 ・不安や悩みをもつ子どもへの対応 ・安全・安心、学力向上

〈課題解決により、期待される成果〉

- 中学校区を単位としたコミュニティの醸成、全市への拡大
- 多様な人材が学校を支えるシステムの構築
- すべての子どもが等しく学ぶことができる環境の整備
- （小・中→高）一貫したふるさとキャリア教育の推進
- 函館TOM向上推進事業との連携
- 教員が学習指導に専念できる環境の整備

[主な既存事業]

- 部活動地域支援者の配置
 - ・専門的な技術指導ができる地域支援者を配置

H30現在 20名, 10校, 20部活動
- 学校事務職員の配置(嘱託職員)
 - ・児童生徒数および教職員数の合計が200人以上の学校または道費負担事務職員がいない学校に配置

H30現在 38校
- 校務支援システムの導入
 - ・H30現在 先行導入校5校
- 教職員の業務改善のための取組の策定
 - ・部活動休養日の完全実施
 - ・学校閉庁日の設定など
- 教職員研修・校内研修の充実
 - ・指導主事による学校訪問研修の実施

[今後の方向性]

- 校務支援システムの全校導入
- 学校徴収金の徴収・管理業務の負担軽減
- 学校事務機能の強化・業務の効率化
- 部活動指導員の配置の検討
- スクール・サポート・スタッフの配置の検討

[主な既存事業]

- コミュニティ・スクールの導入（導入率約70%）
 - ・H30現在 小学校30校 中学校20校
 - 小中一貫教育との一体的な推進（青柳ネットなど）
 - 外部講師による「教育振興フォーラム」の開催など
- アフタースクールの実施
 - ・放課後や長期休業期間に学習支援を行っている団体への支援

H30現在 実施校20校
- 図書館開放
 - ・H30 4校開放予定

[今後の方向性]

- コミュニティ・スクールの拡充（導入率100%）
 - ・H31 全校（園）導入（幼・小・中・高）
- 地域学校協働活動の推進

[主な既存事業]

- 子どもの貧困対策
 - ・就学援助の拡充 1.3倍
- 学力向上
 - ・ALT(外国語指導助手)の派遣 H30現在8名
 - ・学校教育指導監の配置 H28年度から2名配置
 - ・学力向上非常勤講師の配置
 - 小学校算数 H29年度から配置 6校, 4名
 - 中学校免外解消 H28年度から配置 11校, 8名
- 安全・安心
 - ・フッ化物洗口の実施
 - ・通学路の安全マップ更新
 - ・防犯ポスター「こども110ばんのいえ・みせ」の更新・配布
 - ・危険ブロック塀などの撤去

[今後の方向性]

- 子どもの貧困対策の拡充
- 安全・安心
 - ・不登校児童・生徒などの相談体制の強化
 - ・登下校時の安全の確保（防犯カメラの設置等）
- 学力向上
 - ・英語教育の充実
 - ・民間・高等教育機関などとの連携の強化